

平成28年度  
テレワーク人口実態調査  
－調査結果の概要－

平成29年6月

国土交通省 都市局  
都市政策課 都市環境政策室

# 目次

1. 調査目的等 …p3
2. 平成28年度調査の概要 …p5
3. 今年度調査の特徴 …p6
4. 調査結果
  - (1)在宅以外、短時間、低頻度も含めたテレワーカーの実態 …p7
  - (2)業種、職種、役職からみたテレワークの普及度合い …p12
  - (3)制度等の有無からみたテレワーク …p17
  - (4)テレワークの認知度状況 …p25

# 1. 調査目的等

## ○調査の目的

○本調査は、就労者の働き方の実態をWEB調査により把握することで、今後のテレワークの普及促進策に役立てることを目的としている。

## ○調査の体制

○調査にあたっては、有識者及びテレワーク関係府省※で構成される「テレワーク人口実態調査検討会」(座長:大西隆 日本学術会議会長・国立大学法人豊橋技術科学大学学長)において、調査項目、調査内容、調査票の設計及び調査分析結果について検討を行っている。

※ 内閣官房情報通信技術総合戦略室、内閣府男女共同参画局、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省

# 1. 調査目的等【用語の定義】

## ■テレワーク

ICT(情報通信技術)等を活用し、普段仕事を行う事業所・仕事場とは違う場所で仕事をする事。

## ■テレワーカー

これまで、ICT等を活用し、普段仕事を行う事業所・仕事場とは違う場所で仕事をしたことがあると回答した人

### ○在宅型テレワーカー

自宅でテレワークを行うテレワーカー

### ○サテライト型テレワーカー

自社の他事業所、または複数の企業や個人で利用する共同利用型オフィスやコワーキングスペース等でテレワークを行うテレワーカー

### ○モバイル型テレワーカー

顧客先・訪問先・外回り先、喫茶店・図書館・出張先のホテル等、または移動中にテレワークを行うテレワーカー

## ■雇用型

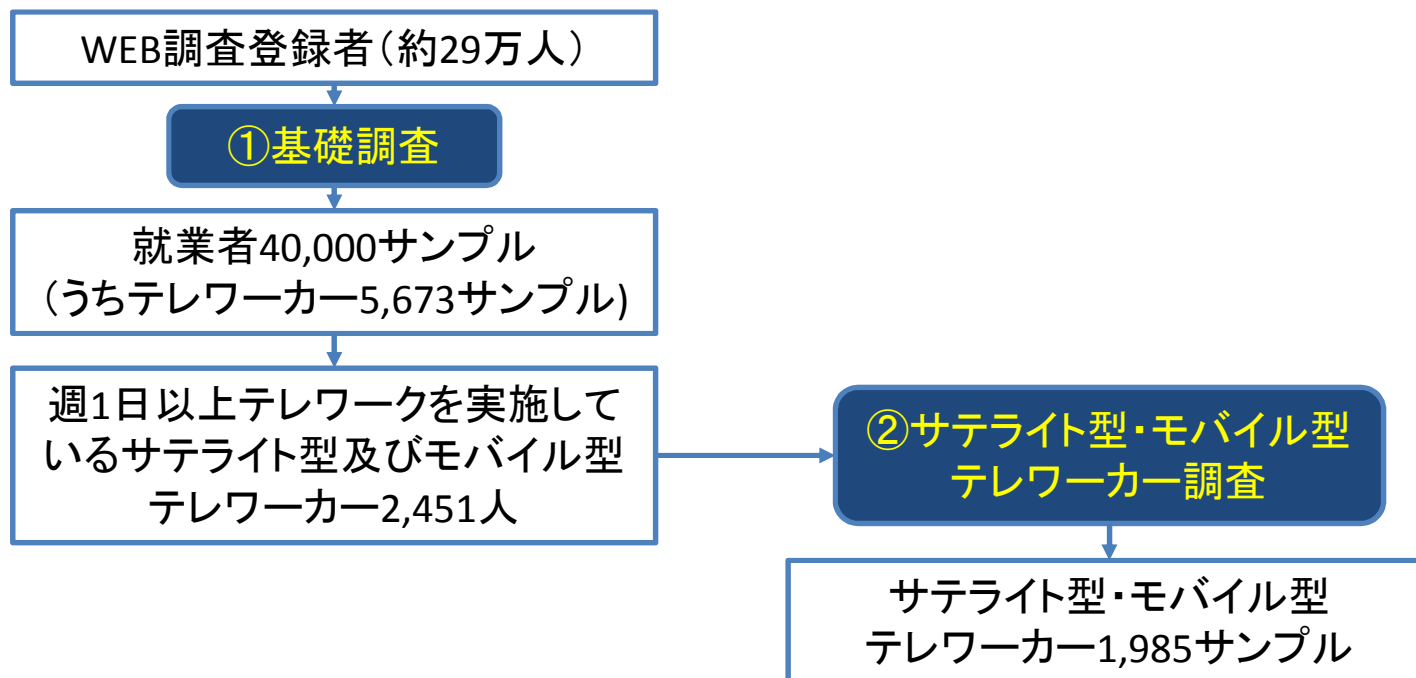
民間会社、官公庁、その他の法人・団体の正社員・職員、及び派遣社員・職員、契約社員・職員、嘱託、パート、アルバイトを本業としていると回答した人

## ■自営型

自営業・自由業、及び家庭での内職を本業としていると回答した人

## 2. 平成28年度調査の概要

調査の種類	調査の概要	調査対象者	実施日	有効サンプル数
<b>■WEB調査</b>				
① 基礎調査	就業者を対象に、テレワーク実施者の属性、実施状況、実施環境、実施効果、実施していない人の今後の実施意向等を把握	○WEB調査の登録者のうち、15歳以上の就業者からランダムに約29万人を抽出	2016年10月27日(木)～10月31日(月)	40,000人 ・雇用者 35,744人 ・自営業主 4,256人  うちテレワーカー 5,673人 雇用者 4,761人 自営業主 912人
② サテライト型・モバイル型テレワーカー調査	サテライト型及びモバイル型テレワーカーのテレワーク実施理由、場所を選ぶ際に重視する点等を把握	○①の調査の回答者のうち、週1日以上テレワークを実施しているサテライト型及びモバイル型テレワーカー2,451人	2016年11月9日(水)～11月12日(土)	1,985人



### 3. 今年度調査の特徴

○これまでの調査は、「世界最先端IT国家創造宣言」におけるKPI(週一日以上終日在宅で就業する雇用型在宅型テレワーカー数)を念頭に、雇用型、在宅型のテレワーカーを主なターゲットとして実施。

○平成28年度の調査は、多様化するテレワーカーの実態を適切に把握し、新たなKPIの検討に反映できるよう、調査内容を拡充して実施。

#### 【主な拡充内容】

- ・在宅以外のテレワーカーや自営型テレワーカーの実態の把握
- ・週1日未満の低頻度のテレワーカーの把握
- ・業種や職種による普及度合いの把握
- ・テレワークを希望しない人や実施していない人の理由の把握 等

## 4. 調査結果

(1) 在宅以外、短時間、低頻度も含めたテレワーカーの実態

## 4. 調査結果 (1)在宅以外、短時間、低頻度も含めたテレワーカーの実態

### 【場 所】

- ◆「在宅型」以外にも、「サテライト型」や「モバイル型」が、在宅型と同程度存在。(p9)
- ◆雇用型は、「サテライト型」の殆どは「自社の他事業所等」で、「共同利用型オフィス等」は少数だが、自営型は、雇用型に比べて「共同利用型オフィス等」の割合が高い。(p10)
- ◆自宅以外でテレワークをする理由は、「業務効率向上」が最も高く、次いで、「空き時間の有効活用」、「移動中の時間を無駄にたくない」。(p11)

### 【平均仕事時間】

- ◆「サテライト型」が4.1時間／日で、「在宅」の2.9時間／日を上回り最長。「モバイル型」は2.2時間／日で短時間利用が多い。(p9)

### 【頻 度】

- ◆「在宅」、「サテライト型」、「モバイル型」の何れも、約半数は週1日以上と比較的高頻度である一方、残りの半数は月数日や年数日といった頻度。(p9)

### 【仕事内容】

- ◆何れの場所でも、「メール・スケジュール等の簡単な確認、ネット検索」がもっとも多く、「資料作成」が続く。「モバイル型」は、資料作成が相対的に少ない。テレビ会議等のコミュニケーションを行っているのは1割程度。(p9)



## 4. 調査結果 (1)在宅以外、短時間、低頻度も含めたテレワーカーの実態

### テレワークの場所・時間・頻度等【雇用型・自営型を含む全体】

		在宅型	サテライト型	モバイル型
テレワーカーの割合※ ( )内は在宅型との重複を除いた割合		47.1%	51.0% (34.3%)	51.7% (25.8%)
平均仕事時間		2.9時間/日	4.1時間/日	2.2時間/日
週1日以上テレワークを実施している テレワーカーの割合		60.8%	49.3%	50.2%
仕事 内容	メール・スケジュール等の簡単な 確認、ネット検索	82.7%	84.2%	88.7%
	資料作成	73.9%	69.4%	59.1%
	テレビ会議	11.0%	18.8%	10.5%
	その他	8.2%	4.5%	8.5%

※重複回答を含むため、在宅型、サテライト型、モバイル型の合計値は100%とならない。

#### ◆テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合

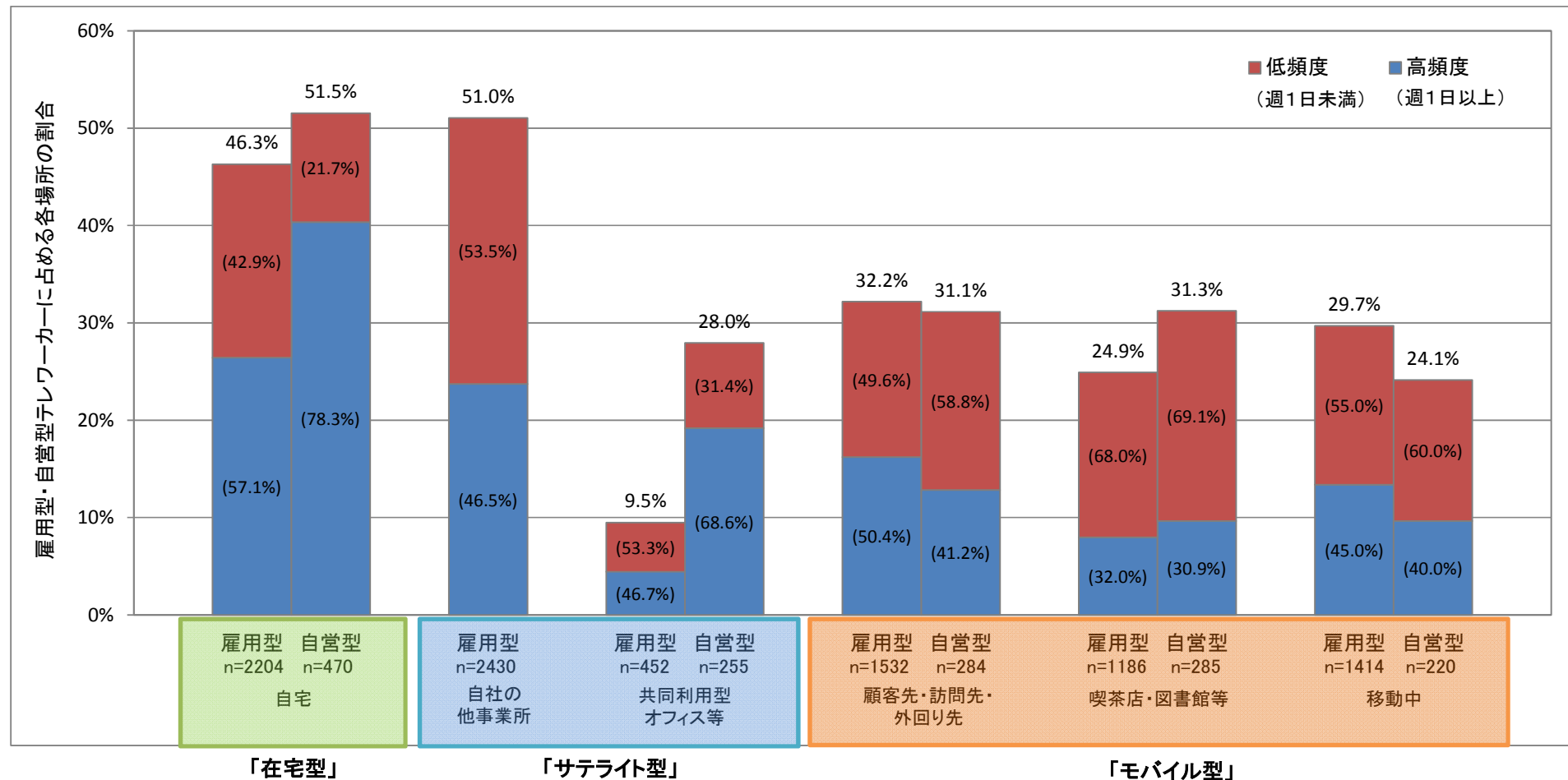
テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合は、7.7%※となっている。

※「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成29年5月30日閣議決定)」におけるKPI

## 4. 調査結果 (1)在宅以外、短時間、低頻度も含めたテレワーカーの実態

### 1)雇用型・自営型別のテレワーク場所・頻度

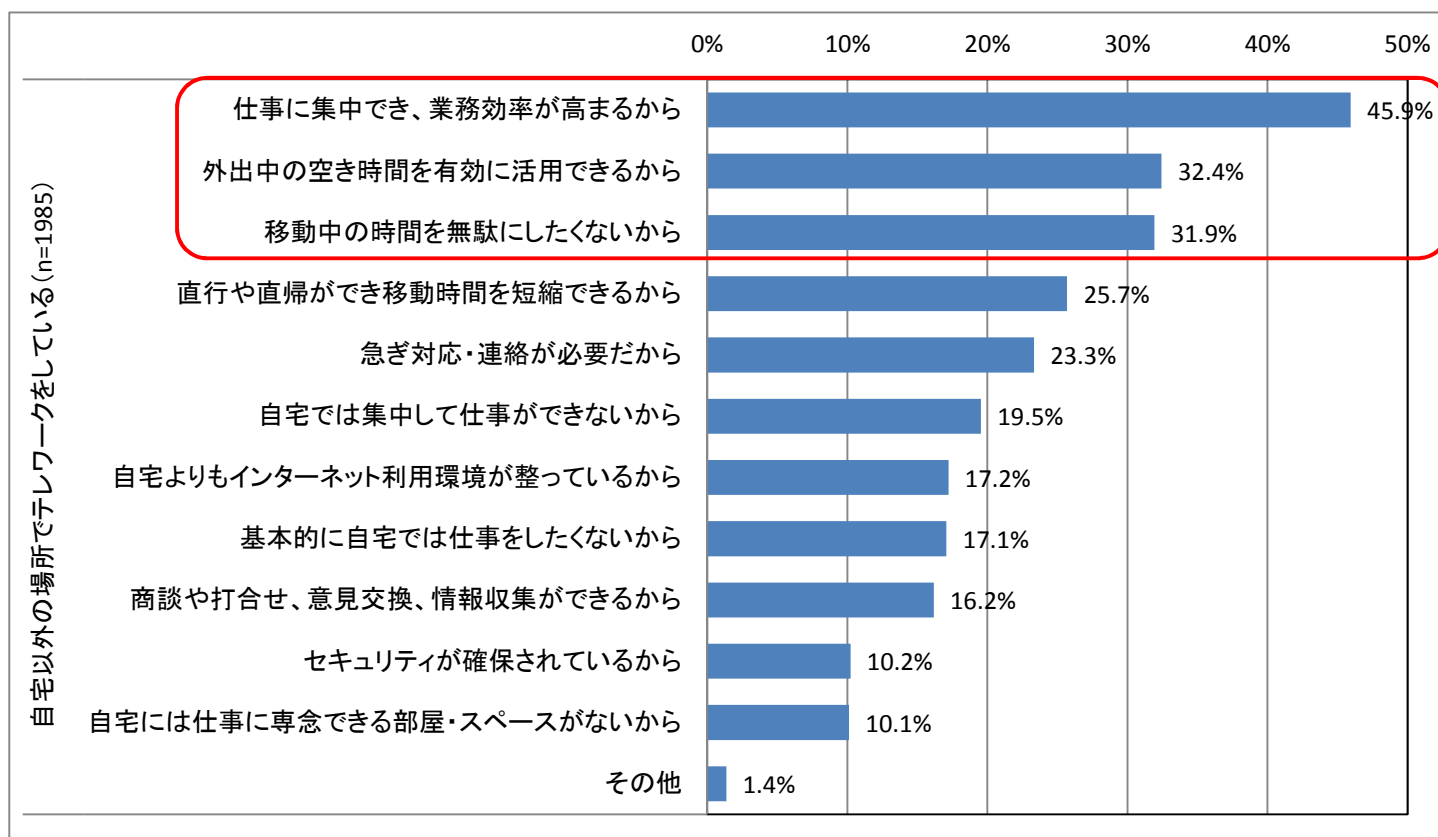
○雇用型は、「サテライト型」の殆どは「自社の他事業所等」で、「共同利用型オフィス等」は少数だが、自営型は、雇用型に比べて「共同利用型オフィス等」の割合が高い。



## 4. 調査結果 (1) 在宅以外、短時間、低頻度も含めたテレワーカーの実態

### 2) 在宅以外でテレワークを実施する理由

○ 在宅以外でテレワークをする理由は、「業務効率向上」が最も高く、次いで、「空き時間の有効活用」、「移動中の時間を無駄にたくない」。



## 4. 調査結果

### (2) 業種、職種、役職からみたテレワークの普及度合い

## 4. 調査結果 (2) 業種、職種、役職からみたテレワークの普及度合い

### 【業 種】

- ◆雇用型では、「情報通信業」のテレワーカーの割合が突出して高く3割超。他業種はあまり大きな差がなく、「運輸業」が最も低い。自営型でも「情報通信業」が最も高く約5割。次いで「金融・保険業」が3割を超え、「農林水産・鉱業」が最も低い。(p14)

### 【職 種】

- ◆雇用型では、「研究開発・技術(ソフトウェア等)」のテレワーカーの割合が高く3割超。自営型では、「ライティング(ブログ・記事作成、WEBコンテンツ作成等)」、「プログラマー」が高く5割超。(p15)
- ◆雇用型において、テレワークが可能と思われる「事務・企画」のテレワーカーの割合は低い。(p15)

### 【役 職】

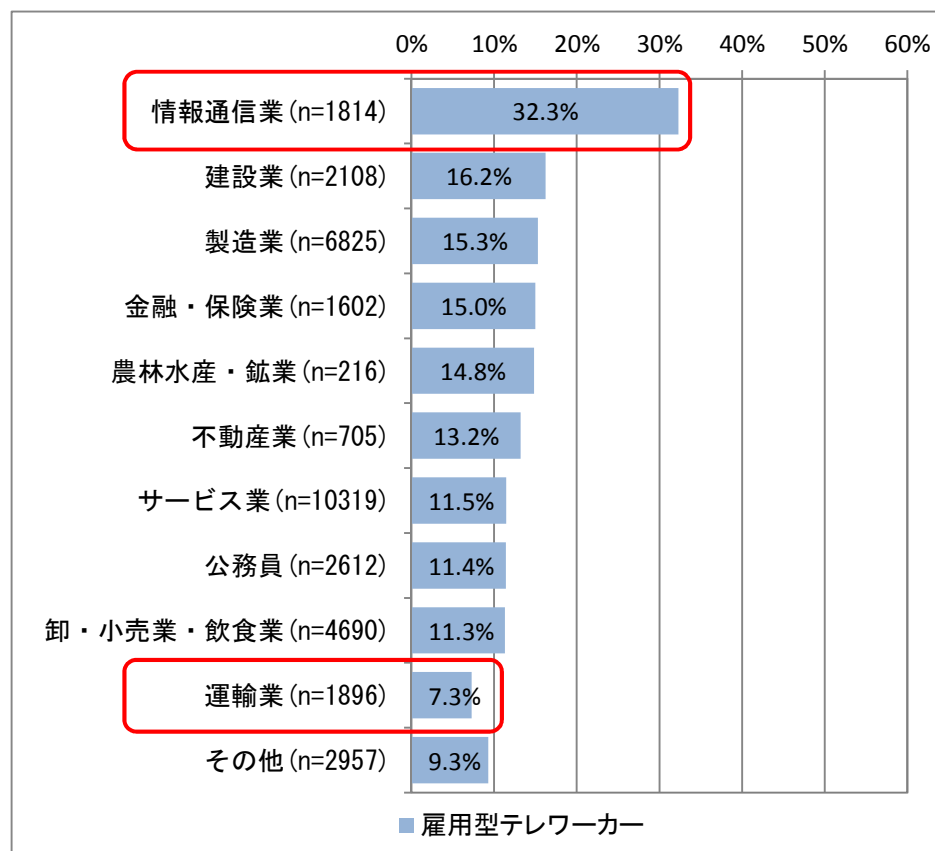
- ◆役職別に雇用型テレワーカーの割合を比較すると、一番高いのは「部長クラス」で、一番低いのは「派遣・契約・嘱託、パート・アルバイト」。職位が高いほどテレワーカーの割合が高くなる傾向にある。(p16)

## 4. 調査結果 (2) 業種、職種、役職からみたテレワークの普及度合い

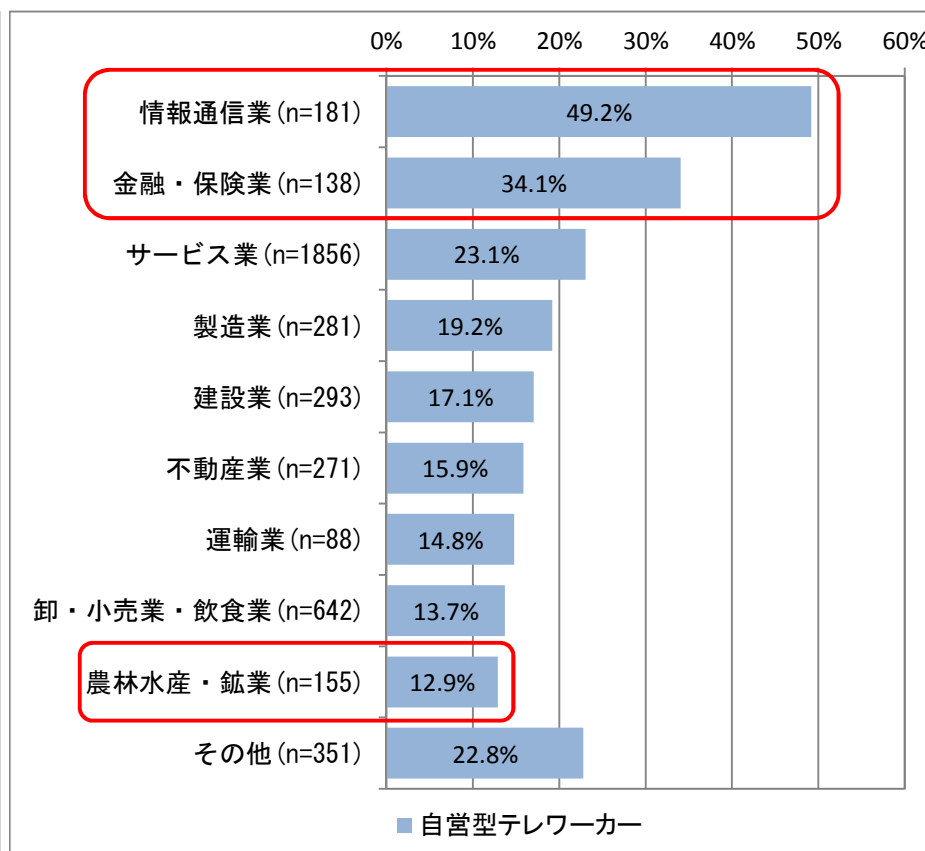
### 1) 業種別のテレワーカーの割合

- 雇用型では、情報通信業のテレワーカーの割合が突出して高く30%を超えている。他業種はあまり大きな差がなく10~20%の間に集中しており、運輸業の7.5%が最も低い。
- 自営型でも情報通信業が最も高く約50%、次いで金融・保険業が30%を超え、他業種は10~20%台に集中しており、農林水産・鉱業の12.9%が最も低い。

業種別 雇用型テレワーカーの割合



業種別 自営型テレワーカーの割合

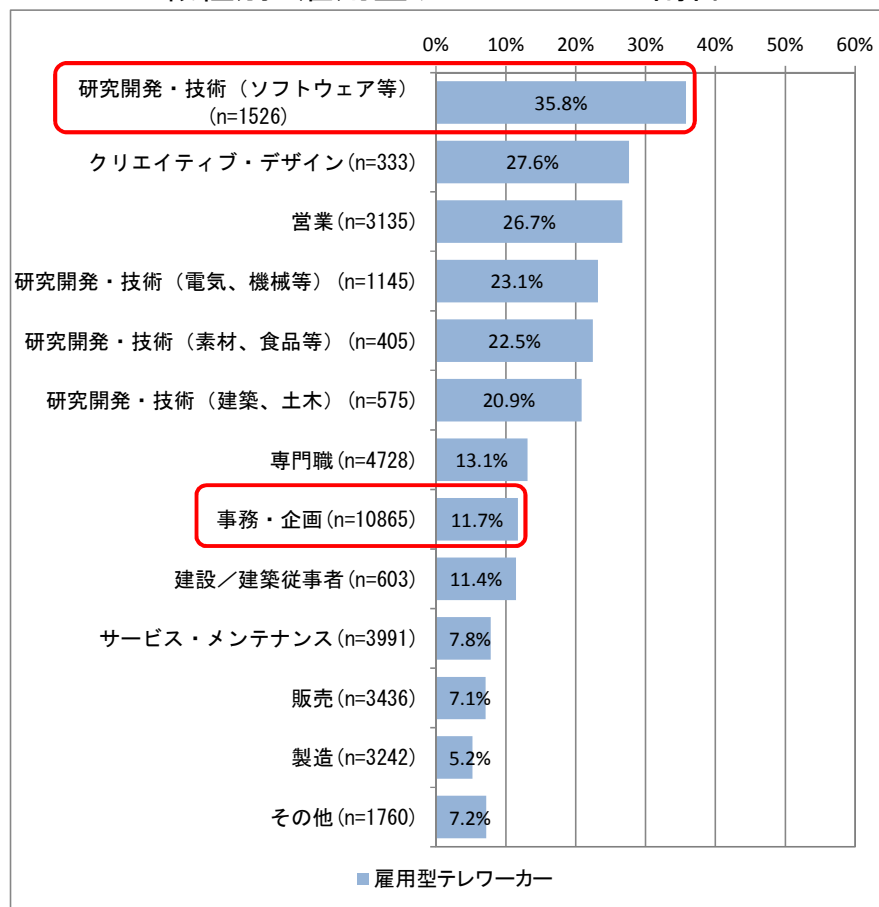


## 4. 調査結果 (2) 業種、職種、役職からみたテレワークの普及度合い

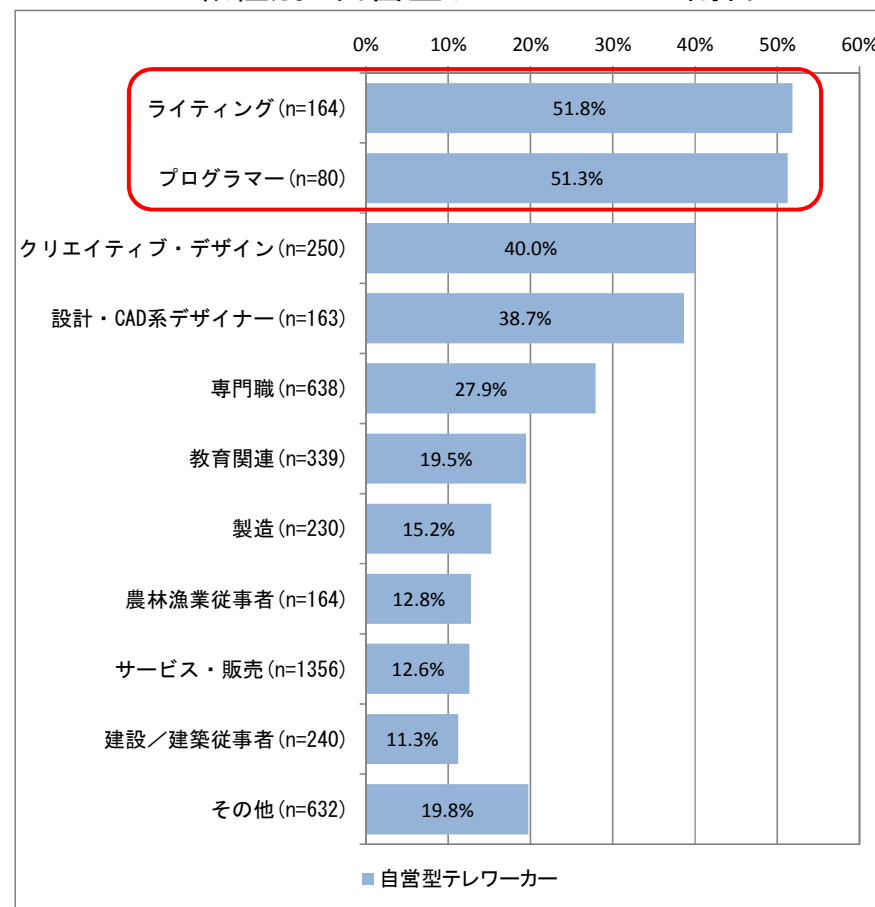
### 2) 職種別テレワーカーの割合

- 雇用型では、「研究開発・技術(ソフトウェア等)」のテレワーカーの割合が高く3割超。自営型では、「ライティング(ブログ・記事作成、WEBコンテンツ作成等)」、「プログラマー」が高く5割超。
- 雇用型において、テレワークが可能と思われる「事務・企画」のテレワーカーの割合は低い。

職種別 雇用型テレワーカーの割合



職種別 自営型テレワーカーの割合

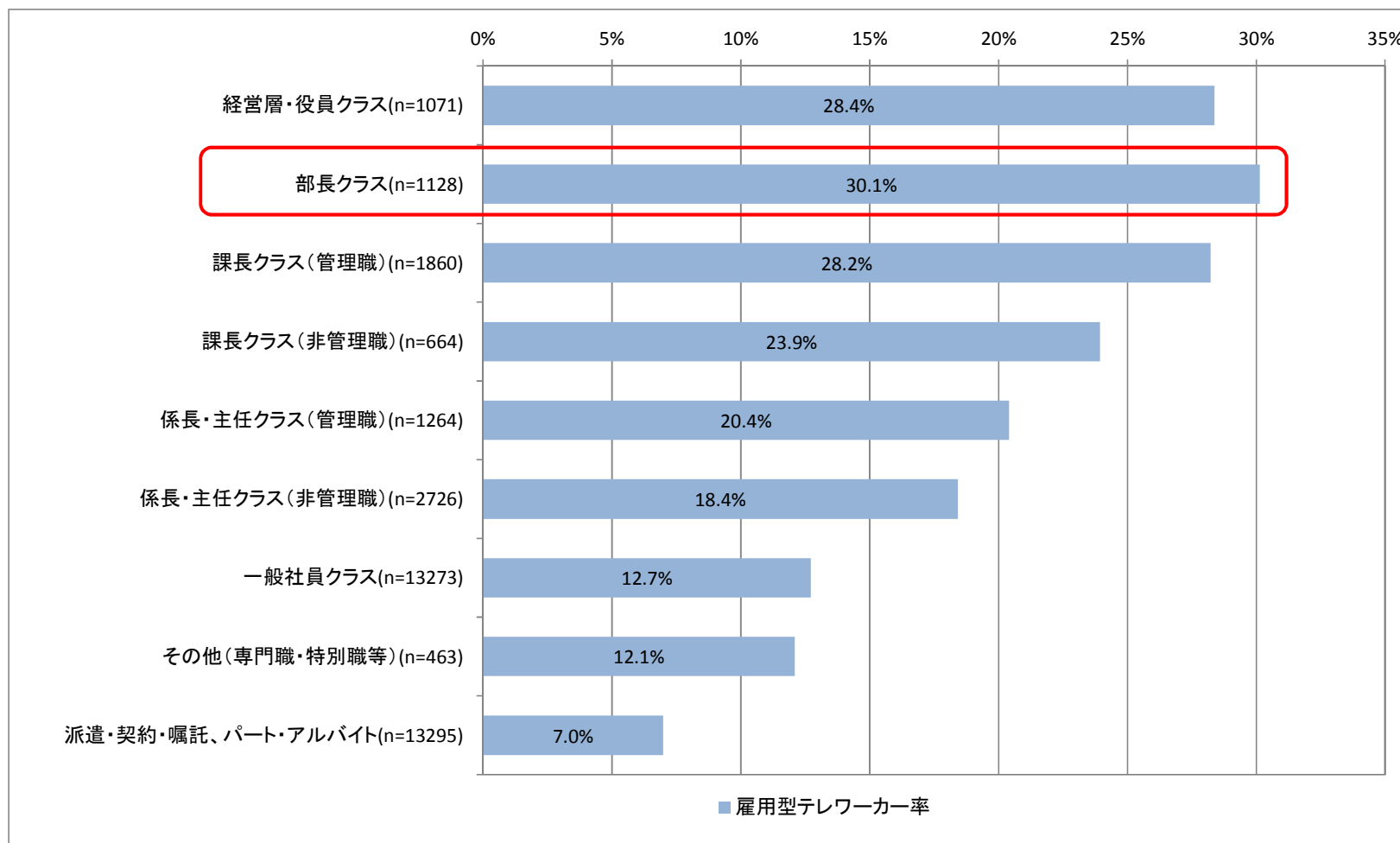


## 4. 調査結果 (2) 業種、職種、役職からみたテレワークの普及度合い

### 3) 役職別テレワーカーの割合

○役職別に雇用型テレワーカーの割合を比較すると、一番高いのは「部長クラス」で、一番低いのは「派遣・契約・嘱託、パート・アルバイト」。職位が高いほどテレワーカーの割合が高くなる傾向にある。

役職別テレワーカーの割合





## 4. 調査結果

### (3) 制度の有無からみたテレワーク

## 4. 調査結果 (3)制度等の有無からみたテレワーク

### 【制度等の状況】

- ◆勤務先にテレワーク制度等がある(「制度等あり」と回答した割合は、雇用者全体のうち14.2%。「制度等あり」と回答した雇用者におけるテレワーカーの割合は54.6%、「制度等なし」と回答した雇用者におけるテレワーカーの割合は6.5%となっており、制度等があると回答した(勤務先に制度等があると認識している)雇用者の過半数がテレワークを行っている。(p20)

### 【制度等と業種】

- ◆テレワーク制度等があると回答した雇用者を業種別にみると、情報通信業が多く、次いで、金融・保険、製造業、建設業、不動産業。制度等があると回答した雇用者の割合が高い業種ほどテレワーカーの割合が高い傾向にある。(p21)

### 【制度等と実施効果】

- ◆テレワークの実施効果について、雇用型で「全体的にプラス効果があった」と回答している割合は、「制度等あり」での約7割に対し、「制度等なし」では約3割。勤務先に制度等があることが、テレワーク実施のプラス効果を高めている。(p22)
- ◆プラス効果として、「業務効率が上がった」「自由に使える時間が増えた」という回答が4割超と多い一方、テレワーク実施のマイナス効果として、「仕事時間(残業時間)が増えた」という回答も4割超と多い。(p22)

## 4. 調査結果 (3)制度等の有無からみたテレワーク

### 【制度等と実施意向】

- ◆非テレワーカーのテレワーク実施意向は、雇用型で約4割、自営型で3割弱となっている。雇用型の場合、制度等の有無の違いに着目すると、「制度等あり」が約6割、「制度等なし」が約4割と、前者の方が実施意向が高い。(p23)
- ◆実施してみたいと思う理由として、「通勤時間・移動時間が削減できそうだから」、「自由に使える時間が増えそうだから」という回答が約7割と多い一方、実施してみたいと思わない理由として、「自由な時間が増えるとは思えないから」「労働時間が増えそうだから」と回答した人も約3割いた。(p23)

### 【制度等があっても実施しない理由】

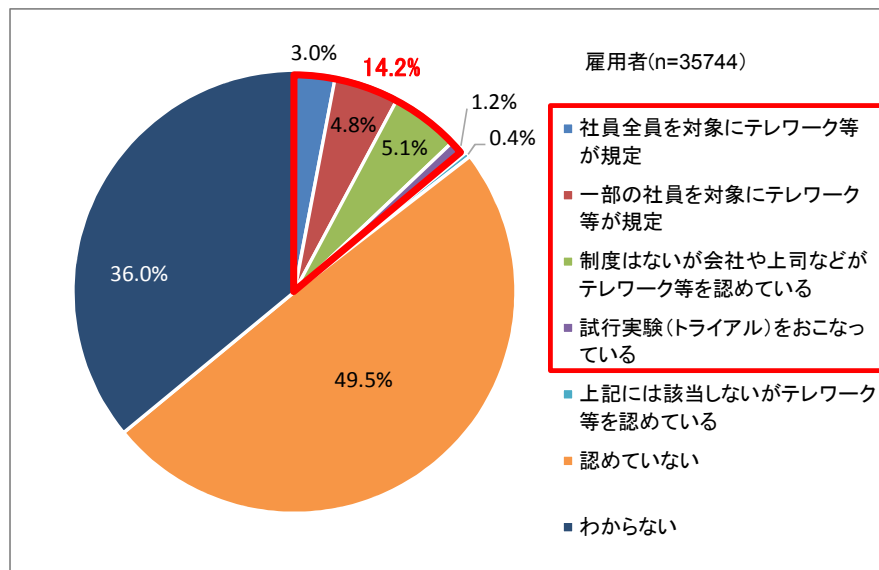
- ◆勤務先にテレワーク実施制度等があると回答し、テレワークを実施したいと思っている人が、テレワークを実施していない理由は、「仕事内容がテレワークに馴染まない」が最も多く、次いで、「職場の手続きが煩雑」、「職場でテレワークをしている人が少なく、気兼ねするから」となっている。(p24)

## 4. 調査結果 (3)制度等の有無からみたテレワーク

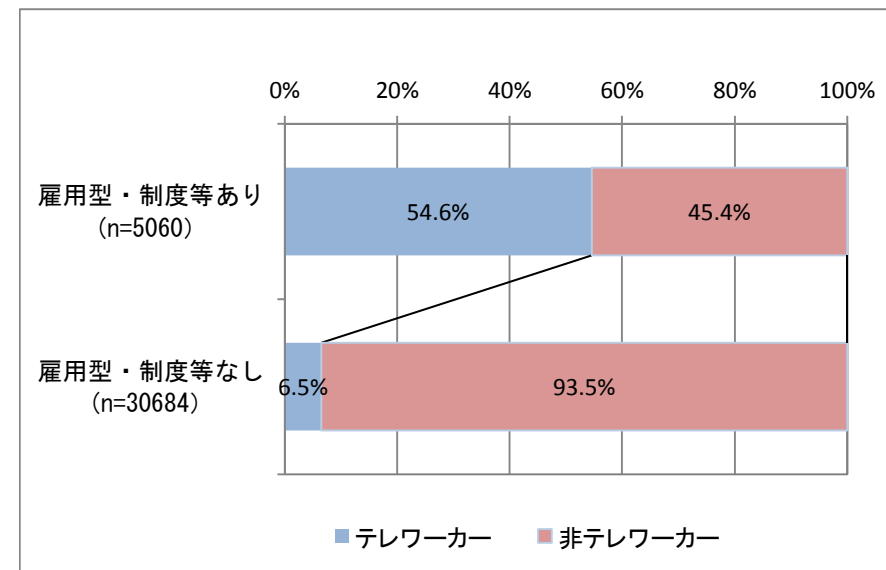
### 1) 勤務先のテレワーク制度等の有無

- 勤務先にテレワーク制度等がある(「制度等あり」と回答した割合は、雇用者全体のうち14.2%。
- 「制度等あり」と回答した雇用者におけるテレワーカーの割合は54.6%、「制度等なし」と回答した雇用者におけるテレワーカーの割合は6.5%となっており、制度等があると回答した(勤務先に制度等があると認識している)雇用者の過半数がテレワークを行っている。

勤務先にテレワーク制度等があると回答した割合



制度等の有無別のテレワーカー割合

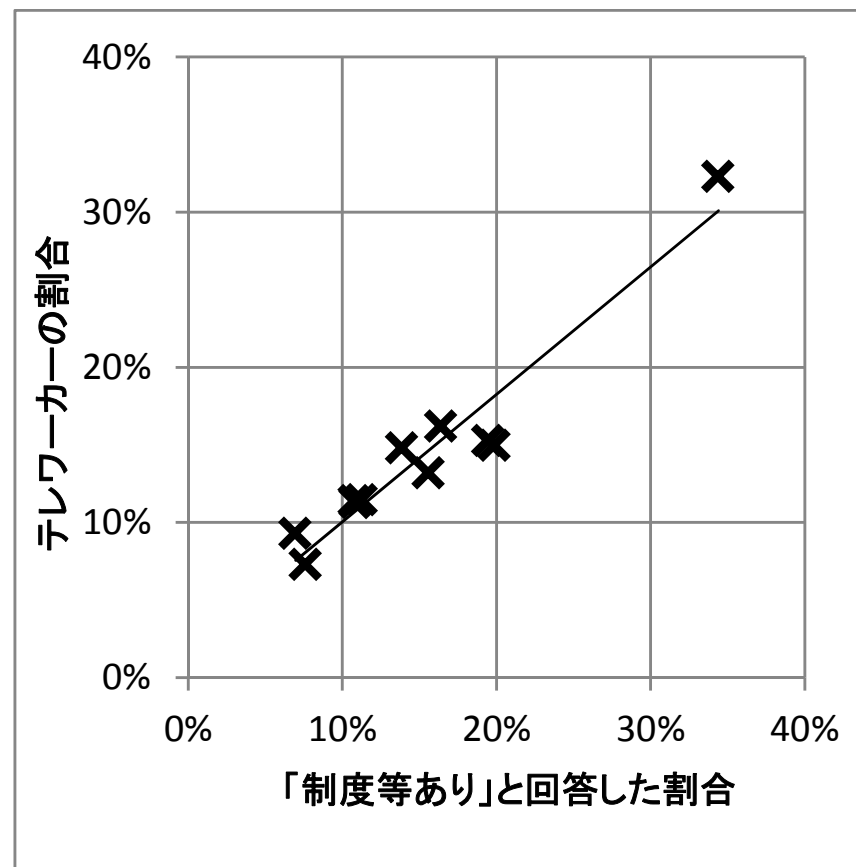
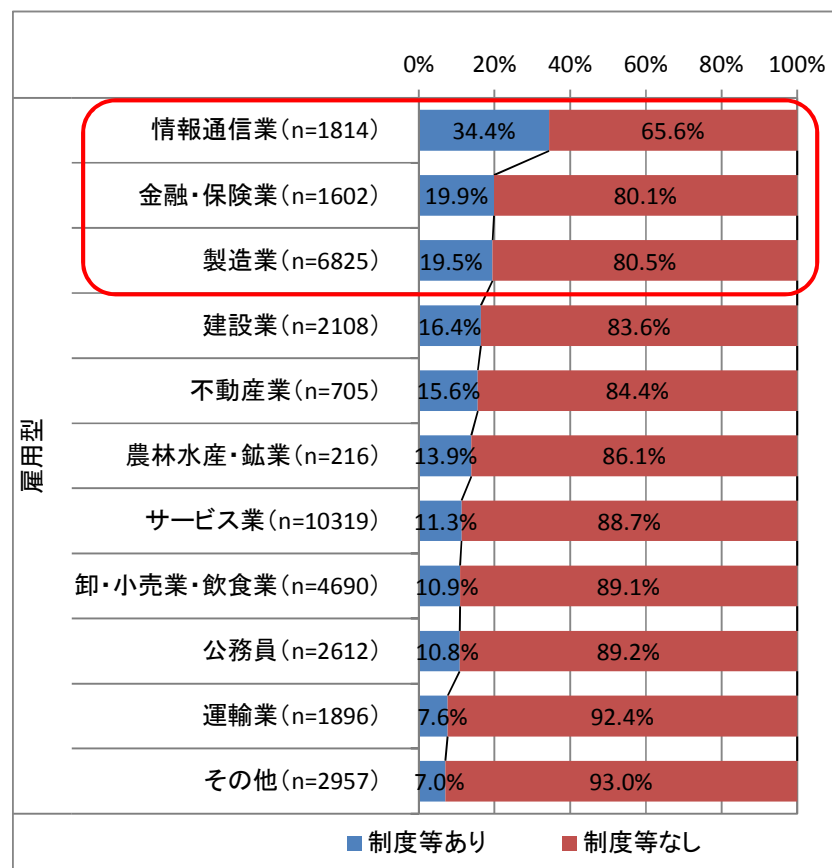


## 4. 調査結果 (3)制度等の有無からみたテレワーク

### 2) 勤務先のテレワーク制度等の有無(業種別)

- テレワーク制度等があると回答した雇用者を業種別にみると、情報通信業(34.4%)が多く、次いで、金融・保険(19.9%)、製造業(19.5%)、建設業(16.4%)、不動産業(15.6%)が上位を占めている。
- 「制度等あり」と回答した雇用者の割合が高い業種ほどテレワーカーの割合が高い傾向にある。

勤務先にテレワーク制度等があると回答した割合(業種別)

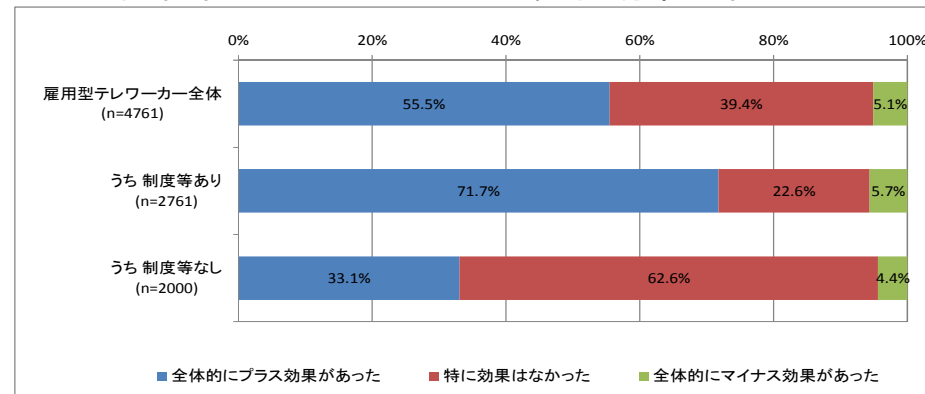


## 4. 調査結果 (3)制度等の有無からみたテレワーク

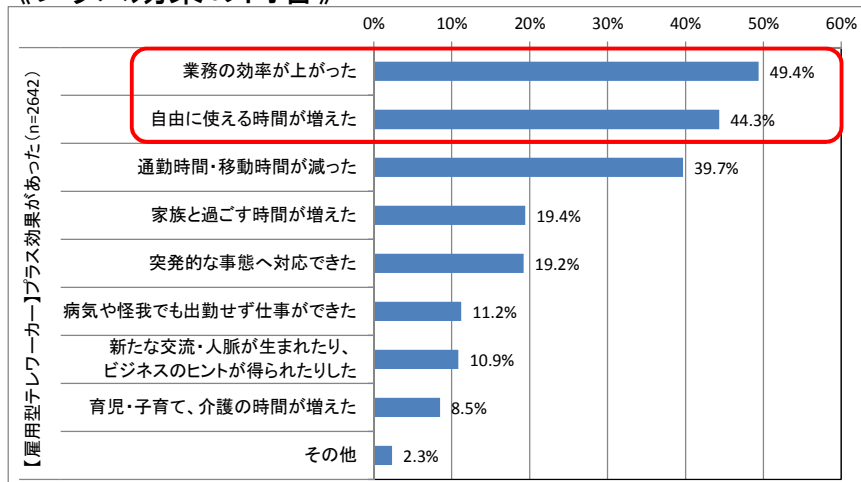
### 3)テレワークの実施効果

- テレワークの実施効果について、雇用型で「全体的にプラス効果があった」と回答している割合は、「制度等あり」での約7割に対し、「制度等なし」では約3割。勤務先に制度等があることが、テレワーク実施のプラス効果を高めている。
- プラス効果として、「業務効率が上がった」「自由に使える時間が増えた」という回答が4割超と多い一方、テレワーク実施のマイナス効果として、「仕事時間(残業時間)が増えた」という回答も4割超と多い。

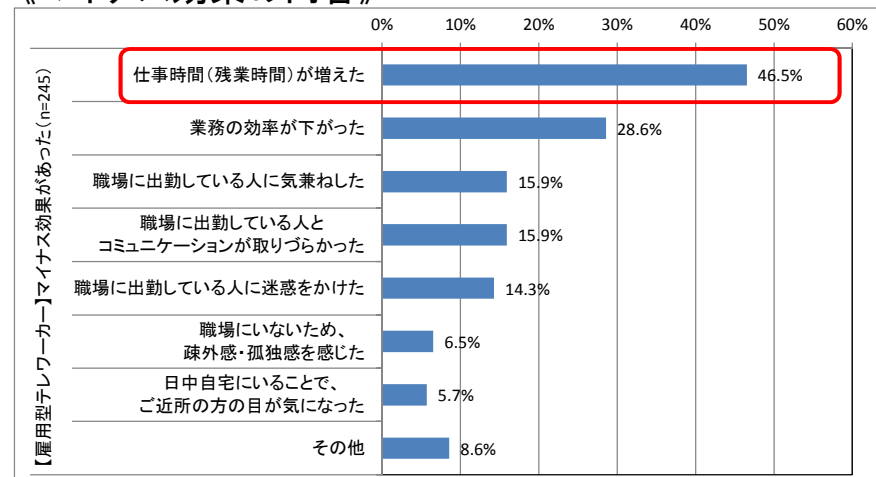
回答者が感じるテレワーク実施効果の有無



《プラス効果の内容》



《マイナス効果の内容》

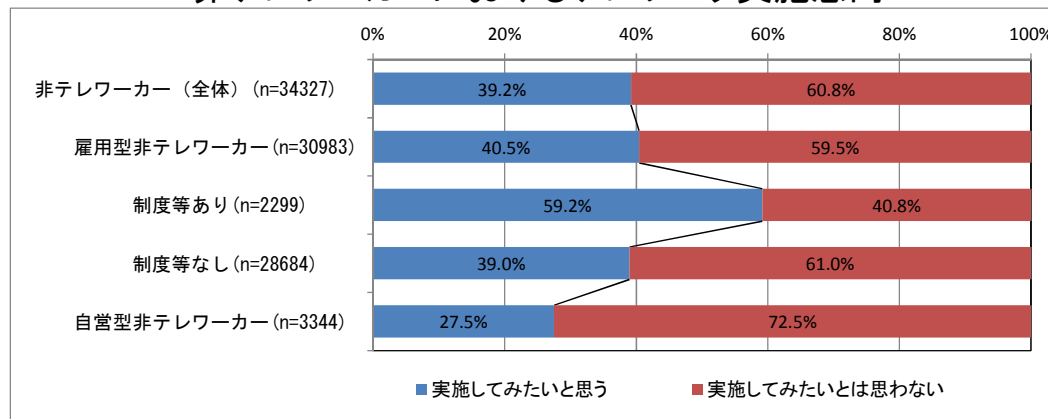


## 4. 調査結果 (3)制度等の有無からみたテレワーク

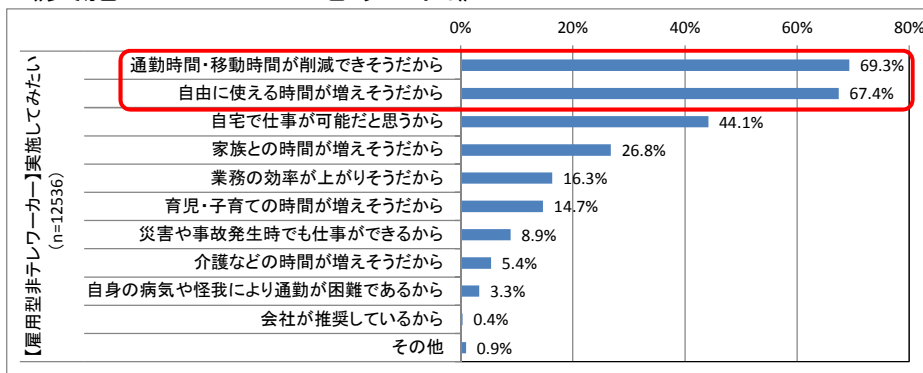
### 4)テレワークの実施意向

- 非テレワーカーのテレワーク実施意向は、雇用型で約4割、自営型で3割弱となっている。
- 雇用型では制度等の有無の違いに着目すると、「制度等あり」が約6割、「制度等なし」が約4割と、前者の方が実施意向が高い。
- 実施してみたいと思う理由として、「通勤時間・移動時間が削減できそうだから」、「自由に使える時間が増えそうだから」という回答が約7割と多い一方、実施してみたいと思わない理由として、「自由な時間が増えるとは思えないから」と回答した人も約3割いた。

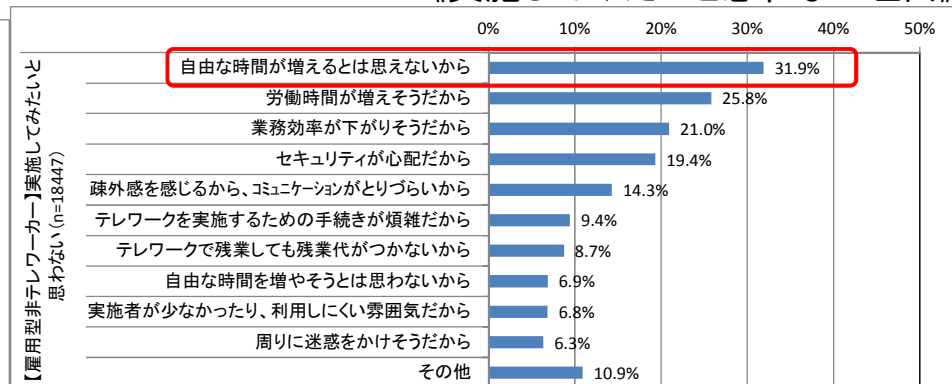
非テレワーカーにおけるテレワーク実施意向



《実施してみたいと思う理由》



《実施してみたいと思わない理由》

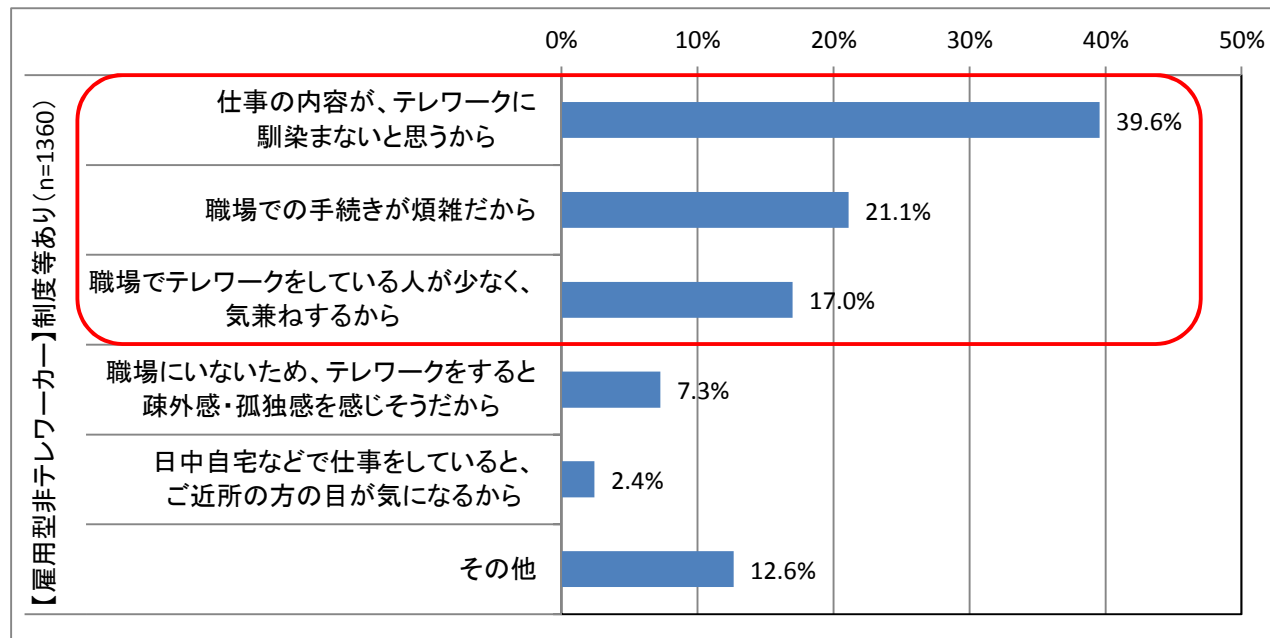


## 4. 調査結果 (3)制度等の有無からみたテレワーク

### 5)テレワークを実施していない理由

- 勤務先にテレワーク制度等があると回答し、テレワークを実施したいと思っている人が、テレワークを実施していない理由は、「仕事内容がテレワークに馴染まない」の39.6%が最も多い。
- 次いで、「職場の手続きが煩雑」の21.1%、「職場でテレワークをしている人が少なく、気兼ねするから」の17.0%となっている。

テレワークを実施していない理由





## 4. 調査結果

### (4)テレワークの認知状況

## 4. 調査結果 (4)テレワークの認知状況

○回答者における「テレワーク」という働き方の認知度は53.3%（「知っていた」18.5%、「聞いたことはあったが内容はよく知らない」34.9%）。

「テレワーク」という働き方の認知度

